|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑨

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑨）令和　　年　　月　　日四国中央市長　　篠　原　　実　　殿申請者住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり　　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。　売上高等（イ）最近１か月間の売上高等 Ｃ－Ａ 減少率　　　　　　　％（実績）Ｃ 　×100Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　円Ｂ：令和元年１０月から１２月の売上高等 　　　　　　　　　円Ｃ：令和元年１０月から１２月の平均売上高等 　　 　　　　 円　　　　　Ｂ　　　　　　３（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み　Ｂ－（Ａ＋Ｄ） 減少率　　　　　　％（実績見込み）Ｂ ×100Ｄ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　円  |

（注1）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴３か月以上１年１か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

（注２）下線部には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第　　　　　号

認定年月日　令和　　年　　月　　日

（※本認定の有効期限）　令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで

申請のとおり、相違のないことを認めます。

四国中央市長　　篠　原　　実

【２部提出／１部認定書として返却・１部市控え】

中小企業信用保険法第２条第５項第５号（イ）－⑨の申請に係る補足説明書兼申請委任状

（１部提出）

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
| 業 | 円 | ％ |
|  業 | 円 | ％ |
| 業、 業（※２） | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | １００％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当すること。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

**（イ）最近１か月間の売上高等（実績）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **減少率** | $$\frac{Ｃ-Ａ}{Ｃ}×１００$$ | 指定業種（全　体） | ％ |
| **Ａ** | 最近１か月間の売上高等 | 指定業種（全　体） | 年　　月 | 円 |
| **Ｂ** | 令和元年１０月から１２月の売上高等 | 指定業種（全　体） | 令和元年１０月 | 円 |
| 令和元年１１月 | 円 |
| 令和元年１２月 | 円 |
| （Ｂ）計 | 円 |
| **Ｃ** | 令和元年１０月から１２月の平均売上高等　Ｂ　　３**※小数点以下切り捨て** | 指定業種（全　体） | 円 |

**（ロ）最近３か月間の売上高等（実績見込み）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **減少率** | $\frac{Ｂ-（Ａ＋Ｄ）}{Ｂ}$**×１００** | 指定業種（全　体） | ％ |
| **Ｄ** | Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 | 指定業種（全　体） | 年　　月 | 円 |
| 年　　月 | 円 |
| （Ｄ）計 | 円 |

（取扱金融機関の長は、上記事項に相違のないことを確認し、下記欄に必要事項を記入のうえ提出してください）

中小企業信用保険法に係る申請事務について、下記の者を代理人として定め委任します。

受任者【金融機関名・支店長名】

上記内容について確認しました。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（連絡先　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当：　　　　　　　）

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。